

令和 9 年度 滋賀県公立高等学校教育予算に関する要望活動 記録

日 時 令和 8 年 9 月 14 日(月) 10:00～10:30

場 所 滋賀県庁

出席者 滋賀県公立高等学校 PTA 連合会 会長 鈴木 厚志氏
副会長 野村 和仁氏
廣瀬 正治氏
事務局長 日夏 昭三
事務局員 久米 宏昌

【挨拶および要望の趣旨】

■ PTA 側(鈴木会長)

日頃の教育行政への理解と支援に感謝を表明した上で、今回の要望の趣旨は単なる学校への予算配分増額ではなく、「生徒が安心して学び、先生方が教育に力を注ぎ、各学校が特色を生かして発展できる教育環境を整えること」であることを説明した。生徒を取り巻く環境が多様化・複雑化する中、行き届いた教育、教職員の負担軽減、施設整備、高校の魅力化、特別支援教育、部活動支援などへの適切な投資が、現在および将来の子どもたちのために不可欠であると訴えた。

■ 教育委員会側(教育長)

日頃の PTA 活動への感謝を表明するとともに、学校単独での教育の限界と保護者・地域との連携の重要性を強調した。提示された要望は現場の重要課題を的確に捉えたものであり、限られた予算・制度の中で可能な限り教育環境の改善に取り組む姿勢を示した。

1. 重点要望事項および回答・協議内容

(1)教職員の確保・増員について

・【PTA 要望】

生徒を取り巻く環境の多様化・複雑化に伴う現場の負担軽減と、生徒一人ひとりに行き届いた教育・専門的支援を実現するため、正規職員の確保・増員および教員以外の専門人材等の人的支援のさらなる充実を要望した。

・【教育委員会回答・説明】

教員定数は国の法律・制度で定められており県独自の判断での大幅増員や少子化下の正規教員増員には制度面・財源面での難しさがある。しかし、臨時的任用職員の割合を減らして正規教員の割合を高める方向で取り組み、学校の実情に応じた柔軟な配置に努めると説明した。

(2)特別支援教育の充実と専門人材の配置

・【PTA 要望】

特別な支援を必要とする生徒一人ひとりに適切な教育・支援が行えるよう、特別支援教育に関する人的・財政的支援の充実と、学校と家庭が連携できる支援体制の整備を要望した。

・【教育委員会回答・説明】

発達・家庭環境・日本語指導・ICT・心理面など多様化する課題に対し、教員以外の専門人材(日本語指導者、ICT 支援員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、特別支援専門人材等)との連携を重視して対応する。また、特別支援学校・高等養護学校を地域拠点として地域の高校を支援する仕組みを検討する考えを示した。

(3) 体育館への空調設備の整備について

・【PTA 要望】

各教室の整備が進む一方、近年の夏季の高温化を踏まえ、生徒の安全・健康確保および部活動・学校行事での安全・安心な活動環境整備のため、体育館への空調設備設置を要望した。

・【教育委員会回答・説明】

財源確保が課題となる中、現在は国の制度を活用して特別支援学校から優先的に整備を進めている。県立高校についても、どのように整備を進めるのか検討していくとした。

(4) 県立高校の魅力化と予算措置・広報 PR の強化

・【PTA 要望】

特色を生かした魅力化推進に必要な予算措置、各校の実情に応じた施設・設備充実、および中学生・保護者へ魅力を適切に伝える広報・情報発信予算の充実を要望した。

・【教育委員会回答・説明】

私立高校の授業料支援拡充等に伴う生徒の私立シフトを背景に、県立高校の魅力ある取り組みが十分に届いていない広報上の課題を認識している。限られた予算内で魅力を効果的に伝える広報手法の工夫・検討を進めるとした。

(5) 学校施設・教育環境の整備(校舎・トイレ等)

・【PTA 要望】

計画的な整備・更新を要望。特に中学生の学校選択の判断材料ともなる校舎外トイレ等の計画的改修・整備や、各校の実情に応じた設備調達・補修・更新への柔軟な支援を求めた。

・【教育委員会回答・説明】

施設環境が高校選択に影響する認識を示し、校舎内トイレの計画改修を進める一方、校舎外トイレ整備や校舎の老朽化を課題とした。今後の県立高校のあり方を踏まえた施設リニューアルや快適な環境整備を検討するとした。

(6) 専門高校の施設・設備、備品の更新・活用

・【PTA 要望】

各学校の特色や実情に応じ、実習等に必要な施設・設備・備品の調達、補修、更新を適切に行える柔軟な支援を求めた。

・【教育委員会回答・説明】

工業・農業等の専門高校で古い設備が残る現状に対し、国の「ネクスト・ハイスクール構想」等を活用して彦根工業高校・長浜農業高校を拠点・モデル校として整備・更新を進め、他校へノウハウや設備共有を展開する方向を示した。既存デジタル機器の維持費課題や有効活用についても認識しているとした。

(7)部活動に関する支援(負担軽減・安全確保・施設修繕)

・【PTA 要望】

週休日指導での教員の負担軽減、部活動活性化に向けた人的支援を含む環境整備を要望した。

・【教育委員会回答・説明】

教員の負担軽減については、特別勤務手当の県単独増額は困難だが、地域展開、合同部活動等を検討するとした。安全確保については、教員による車両運転制限などのリスク軽減策を維持しつつ、生徒の安全第一で活動・遠征のあり方を見直すとした。施設修繕に関しては、授業用施設が優先され部活動施設修繕が後回しになっている現状を認識しており、使用頻度の高い施設の整備優先順位を検討するとした。

(8)各 PTA からの個別要望について

・【PTA 要望】

各単位 PTA から提出された学校ごとの具体的な課題や個別要望についての確認・検討を求めた。

・【教育委員会回答・説明】

個別要望も県全体の課題と深く関連しており、各校での優先順位を踏まえつつ限られた予算を有効活用して教育環境改善に取り組むとした。

2. 教育委員会回答の総括

要望項目	教育委員会の認識・回答
教職員の増員	国の制度・財源が制約。正規教員の割合をできるだけ増やす方向で取り組む
体育館空調	財源が課題。特別支援学校から整備中。県立高校への整備を検討
高校の魅力化	施設整備の検討とともに、県立高校の特色を中学生・保護者へ伝える広報を強化
専門人材	日本語指導、ICT、SC、SSW、特別支援等の専門人材の活用を重視
校舎・トイレ	計画的に改修。今後の高校のあり方と合わせて施設リニューアルを検討
専門高校の設備	彦根工業・長浜農業を拠点に設備更新・モデル化を進め、他校への展開を目指す
部活動の教員負担	手当には制度上の制約。地域展開等を含めて検討
部活動の安全	生徒の安心・安全を最優先に、遠征や活動方法を見直す必要
部活動施設	授業施設が優先される現状を認識。今後の優先順位を検討
個別 PTA 要望	学校ごとの優先順位を踏まえつつ、教育環境改善に取り組む

【全体としての回答】

教育委員会からは、今回の PTA からの要望はいずれも県立高校が抱える重要課題として認識しているとの姿勢が示された。制度や財源などの制約はあるものの、「子どもたちにより良い教育環境を提供することは教育委員会の責任である」という基本姿勢の下、今後も教育環境の改善に取り組んでいく旨が表明された。